

長期投資家の皆様へ

新年あけましておめでとうございます。2016 年は英 EU 離脱決定、そして米大統領選トランプ氏勝利という政治的混乱が続き、世界の金融市場もその反応に翻弄された 1 年でした。それでも年末では日経平均が 5 年連続上昇で終わり、米ダウ平均は史上最高値を更新、欧州でも株価は急回復する中で新年を迎えました。

11 月の米大統領選以降は、トランプ新政権の景気拡大政策期待が世界のマネーを楽観サイドに揺り動かして、ドル高と米日欧先進国市場の株高を演出し、長期金利と原油価格も上昇トレンドに転ずるなど、金融市場は年末にかけて景色を一変させましたが、このトランプラリーはすべからずトランプ新大統領就任前の期待相場であり、多くの不確実性を孕む危うさと背中合わせでもあります。

それが証左に先進国の株式市場では、いずれも本来急騰すべき本源的価値を有しているとは言い難いセクターの、とりわけ大型企業が主導的に価格水準を釣り上げていて、事業価値に立脚した価格形成から乖離が著しくなっています。トランプラリー相場が一巡した後には、必ずや揺り戻しの回帰が起こるでしょう。

年末の相場動向は、真っ当なアクティブ株式運用にとっては試練の環境で、全体の値動きを追いかけたくなる誘惑に負けたファンドも少なからずあったと思われますが、相場を追わぬセゾン投信流長期投資は、泰然自若を貫いています。決して相場に勝とうとせず、相場の本来価値への収斂を待っているわけで、本格的長期投資ファンドの真価を問う、そして長期投資を謳う運用の真贋がやがて詳らかになる局面でありましょう。

2017 年は米国経済が成長トレンドをより堅固にして、日欧先進国経済にはドル高傾向の定着が追い風となって、景気回復を追随するカタチで世界経済を下支えする構図が確立する中、グローバル化の新たなステージの幕開けとなる重要な一年になりそうです。それは地球経済の長期成長軌道安定に寄与し、「セゾン号」はそのメガトレンドを忠実にトレースして行く長期投資を変わらず続けてまいります。

本年も「セゾン号」の旅をどうぞよろしく願いいたします！

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、先進国で上昇した一方で、新興国は一部の国を除いて力強さを欠く状況となりました。

序盤、イタリアで憲法改正の是非を問う国民投票を控えて、混乱への警戒が強まってやや軟調な展開となり、その後行われた国民投票では、憲法改正案が否決されたことを受けてレンツィ首相が辞意を表明したものの、事前の予想通りであったことから大きな混乱はなく、その後の株式市場は堅調な展開となりました。

中盤にかけては、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で量的緩和策の延長が決定され、理事会後の記者会見でドラギ総裁が、量的緩和が終了に向かっているとの見方を否定したことを受けて安心感が広がったほか、石油輸出国機構 (OPEC) とロシアなどの非加盟の主要産油国が原油の協調減産で合意したことを受けて原油価格が一段と上昇してリスク選好が強まったことから、上昇基調となりました。

中盤以降は、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で予想通り政策金利が引き上げられると共に、参加者の政策金利の見通しが引き上げられたことを受けて、利上げへの警戒が高まって、全般的に軟調な展開となり、特に新興国の株式市場は、資金流出への警戒が高まって軟調な展開となりました。

12 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	53.72 ドル	+8.66%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1151.7 ドル	-1.89%

ユーロ圏では金融緩和の長期化観測が高まったものの、米国で利上げ観測が高まったことを受けて、中盤以降、株式市場は力強さを欠く動きとなりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想以上に上昇したものの、雇用統計がやや力強さを欠く内容であったことから、方向感の無い展開となりましたが、その後は非製造業の景況感を示す指数も予想以上に上昇し、景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟の主要産油国が原油の協調減産で合意したことを受けて原油価格が一段と上昇し、リスク選好が強まったことから、上昇しました。

中盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通り政策金利が引き上げられると共に、参加者の政策金利の見通しが引き上げられ、利上げペースが加速するとの見方が広がったものの、その後は、中古住宅販売件数や新築住宅販売件数が予想を上回ったほか、7-9 月期の GDP の確報値が上方修正されるなど概ね堅調な経済指標の発表が続いたこともあり、景気の先行きに対する明るい見方が維持され、底堅い展開が継続しました。

終盤には、消費者の景況感を示す指数の上昇が確認されたものの、中古住宅販売の先行指標とされる仮契約数が予想外に落ち込み、先行きへの懸念が広がったことをきっかけに下落基調となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	19762.60	+3.34%
S&P500（米ドル）	2238.83	+1.82%
ナスダック総合指数（米ドル）	5383.117	+1.12%

トランプ次期政権が打ち出す政策が金利の上昇を促し、住宅ローン金利が大幅に上昇するとの見方が強まっていることを背景に、11 月の新築住宅販売件数や中古住宅販売件数は大きく増加しましたが、中古住宅販売の仮契約数が予想外に落ち込み、住宅市場の先行きには不透明感が広がっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

イタリアで事実上の現政権に対する信任投票となった憲法改正の是非を問う国民投票を控えて、混乱への警戒が強まってやや軟調な展開となり、その後行われた国民投票では、憲法改正案が否決されたことを受けてレンツィ首相が辞意を表明したものの、事前の予想通りであったことから影響は限定的と受け止められ、株式市場は反発に転じました。

中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会で国債などの購入による量的緩和策を 2017 年 12 月まで延長する方針が決定されると共に、理事会後の記者会見でドラギ総裁が、量的緩和が終了に向かっていているとの見方を否定したことから、安心感が広がって上昇しました。

中盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で利上げペースが加速するとの見方が強まってドルが上昇し、ユーロや英ポンドが下落したほか、ユーロ圏の製造業の景況感を示す指数が予想以上に上昇し、景気の先行きへの明るい見方が広がって、上昇基調となり、終盤まで堅調な展開が継続しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11481.06	+7.90%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4862.31	+6.20%
英 FT100 指数（英ポンド）	7142.83	+5.29%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8219.87	+4.38%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	122.50	+5.79%

序盤に行われたイタリアの国民投票では、憲法改正案が否決されたことを受けて、レンツィ首相が辞任し、すぐに暫定的な位置づけの新政権が発足しましたが、総選挙が前倒しされるとの見方が強まっており、その結果次第では、政治的に不安定な状況が生じる可能性があり、警戒が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、イタリアの国民投票を控えて混乱への警戒が広がるなかで、為替市場で円高となったこともあって、やや軟調な展開となり、その後行われたイタリアの国民投票では事前の予想通り憲法改正案が否決され、レンツィ首相が辞意を表明して警戒が高まる局面もあったものの、大きな混乱には繋がらず、落ち着きを取り戻して反発に転じました。

中盤にかけては、7-9 月期の GDP の改定値で個人消費が上方修正され、景気の底堅さに安心感が広がったほか、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟の主要産油国が原油の協調減産で合意したことを受けて原油価格が一段と上昇してリスク選好が強まるなかで、為替市場で円安となったことから上昇基調となりました。中盤には、機械受注で設備投資の先行指標とされる船舶・電力を除く民需が予想を超える伸びとなり景気の先行きへの明るい見方が広がって一段と上昇し、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の利上げペースが加速するとの見方が強まり、ドルが上昇して、為替市場で円安となったことを受けて一段と上昇しました。

終盤には、日本銀行の金融政策決定会合後に行われた記者会見で黒田総裁が現行の円安水準を肯定する発言を行い一段と円安が進行して上昇する局面もあったものの、その後はリスク選好が後退し、為替市場でやや円高基調となったことを受けて、軟調な展開となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	19114.37	+4.40%
TOPIX[東証株価指数]	1518.61	+3.35%
MSCI Japan 指数（円）	914.00	+3.23%

トランプ新政権の経済政策への期待を背景に米国で利上げペースが加速するとの見方が広がっている一方で、日本銀行が金利を低い水準に維持する方針を示していることから、対ドルでの円安基調が継続しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアで上昇したものの、オーストラリアドルが下落したほか、香港の市場が下落し、ドル建ての指数はマイナスでした。

序盤、前月末に行われた石油輸出国機構（OPEC）の総会で原油の減産が合意されたことから原油価格が上昇し、資源価格も上昇したほか、オーストラリアの小売売上高が予想以上の伸びを示したものの、イタリアの国民投票を控えて、混乱への警戒が広がったこともあり、方向感の無い展開となりました。その後は、新たに開始された香港の株式市場と深センの株式市場を相互接続する「深港通」の取引が低調であったほか、オーストラリアの 7-9 月期の GDP が予想以上に落ち込んだものの、中国の貿易統計が良好な結果となったほか、ユーロ圏で量的緩和の延長が打ち出され、安心感が広がって上昇基調となりました。

中盤には、中国の小売売上高や鉱工業生産が予想以上の伸びとなり中国経済の先行きに対する明るい見方が広がって一段と上昇する局面もあったものの、その後開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の利上げペースが加速するとの見方が強まったことを受けて、資金流出への懸念が強まるなかで、オーストラリアドルが下落したオーストラリアの株式市場は堅調な展開となったものの、香港の株式市場などが下落し、終盤まで力強さを欠く展開となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1172.68	-0.69%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5665.800	+4.14%
香港ハンセン指数（香港ドル）	22000.56	-3.46%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2880.76	-0.84%

オーストラリアでは、小売売上高が 3 ヶ月連続で予想を上回る伸びとなったものの、7-9 月期の GDP が、前期比で 2011 年 1-3 月期以来のマイナス成長となり、景気は力強さを欠く状況となっています。

12 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、ロシアで大きく上昇したものの、全般的に力強さを欠く展開となりました。

序盤、前月末に開催された石油輸出国機構（OPEC）の総会で原油の減産が合意され原油価格が上昇したほか、中国では国家统计局発表の製造業の景況感を示す指数が大きく上昇して中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったものの、イタリアの国民投票を控えて混乱への警戒が高まったことから、軟調な展開となりました。

その後は、イタリアの国民投票で憲法改正案が否決され、レンツィ首相が辞意を表明したものの大きな混乱はなく、落ち着きを取り戻して反発に転じ、中盤にかけては欧州中央銀行（ECB）理事会で量的緩和策の延長が決定され、理事会後の記者会見でドラギ総裁が、量的緩和が終了に向かっていているとの見方を否定して安心感が広がったほか、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟の主要産油国が原油の協調減産で合意したことを受けて原油価格が一段と上昇してリスク選好が強まり、堅調な展開となりました。

中盤には、中国の小売売上高や鉱工業生産が予想以上の伸びとなり、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がって上昇する局面もあったものの、その後開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利の引き上げが打ち出されると共に、参加者の政策金利の見通しが引き上げられたことを受けて、利上げペースが加速するとの見方が強まり、資金流出への懸念が高まったことから反落に転じました。

終盤には、米国で景気の先行きへの懸念が広がり、利上げ観測が後退したほか、原油価格が一段と上昇したことを受けて、反発に転じました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	862.27	-0.06%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	60227.29	-2.71%
中国上海指数（中国元）	3103.637	-4.50%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2026.46	+2.17%
台湾加権指数（台湾ドル）	9253.50	+0.14%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1152.33	+11.98%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	26626.46	-0.10%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	50653.54	+0.88%

トランプ新政権の経済政策への期待から、物価上昇観測が高まっていることを背景に、米国の利上げペースが加速するとの見方が強まっていることから、新興国の株式市場から資金が流出するとの懸念が高まると共に、新興国が抱える米国ドル建ての債務の負担が増大することへの懸念が高まっており、新興国の経済や株式市場の先行きには不透明感が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

原油価格が上昇し、物価上昇観測が高まる中で、米国では連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、利上げペースが加速するとの見方が拡がり、米国債が軟調な展開となったほか、11月に比較的堅調な展開となり、米国や欧州との金利差が拡大していた日本国債も下落しました。一方、欧州中央銀行（ECB）理事会で量的緩和策の延長が打ち出されたことを受けて、金融緩和の長期化観測が高まり、ユーロ圏の国債は上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、雇用統計がやや力強さを欠く内容であったことなどを受けて堅調な展開となりましたが、中盤にかけては、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟の主要産油国が原油の協調減産で合意したことを受けて原油価格が上昇し、物価上昇観測が高まって下落しました。中盤に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通り利上げが打ち出されると共に、参加者の政策金利の見通しが引き上げられたことを受けて、利上げペースが加速するとの見方が強まって下落しましたが、その後は金利上昇による景気への影響への懸念が高まったことを受けて反発に転じました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.444%付近	+0.063%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

序盤、イタリアの国民投票で憲法改正案が否決され、レンツィ首相が辞意を表明したものの、大きな混乱はなく落ち着いた動きとなり、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会で国債などの購入による量的緩和策の延長が打ち出されると共に、理事会後の記者会見でドラギ総裁が、量的緩和策が終了に向かっているとの見方を明確に否定したことを受けて、金融緩和の長期化観測が拡がり、終盤まで主要国と周縁国の国債が共に、上昇基調となりました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.208%付近	-0.067%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

米国や欧州との金利差が拡大するなかで、原油の減産合意を受けて原油価格が上昇し物価上昇観測が高まったことを背景に、中盤まで下落基調となりましたが、終盤に行われた日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で黒田総裁が海外で金利が上昇する状況においても、国内の金利上昇を抑制する考えを示したことを受けて堅調な展開となりました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.046%付近	+0.021%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で利上げペースが加速するとの見方が強まったことを受けてドルが上昇する一方で、欧州中央銀行（ECB）理事会を経て金融緩和の長期化観測が高まったことを受けて、ユーロが軟調な展開となりました。

円は、金融緩和の長期化観測が高まる中で、中盤まで原油価格の上昇を背景にリスク選好が強まったことを受けて下落し、終盤には日本銀行の金融政策決定会合を経て金融緩和の長期化観測が高まったこともあり、月間でも下落しました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

前半、イタリアの国民投票を巡る懸念からリスク選好が後退したことや、米国の雇用統計がやや力強さを欠く内容となり、米国の利上げ観測が高まらなかったことから、円は対ドルで堅調な展開となりましたが、中盤にかけては原油価格が上昇したことを背景にリスク選好が強まって円が下落し、対ドルで円安となりました。中盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国の利上げペースが加速するとの見方が強まってドルが上昇して、円安となり、終盤には、リスク選好が後退したことを受けて円が堅調な展開となった一方、ドルは利上げ観測が後退して軟調な展開となったことから、対ドルでやや円高基調となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

前半、リスク選好が後退したことを背景に円は堅調な展開となったものの、ユーロも金融緩和の縮小観測を背景に堅調な展開となり、円は対ユーロで方向感の無い展開となりました。中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会を経て金融緩和の長期化観測が拡がってユーロが下落し、円は対ユーロで上昇する局面もあったものの、その後は原油価格が上昇し、リスク選好が強まるなかで円が下落したことから、対ユーロで円安となりました。

終盤にかけては、ドイツでテロ事件が発生し、不安が高まったことを受けてユーロが下落する一方で円が上昇し、対ユーロで円高となる局面もあったものの、すぐに落ち着きを取り戻して再び円安基調となり、その後はリスク選好が後退したことを受けて円が堅調な展開となり、ユーロもドルの軟調な展開を受けて堅調な展開となったことから、方向感の無い動きとなりました。

12 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	117.07	+2.29%（円安）
円／ユーロ	123.00	+1.49%（円安）
ユーロ／ドル	1.0515	-0.74%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2016 年 12 月 30 日現在）

今月のマーケット

株式：【途中まで上昇基調となったものの、中盤以降は米国で利上げ観測が強まったことを受けて力強さを欠く展開】

原油価格が上昇しリスク選好が強まったほか、景気の先行きへの明るい見方が維持され、途中まで上昇したものの、中盤以降は米国で利上げペースが加速すると見方が強まって全般的に力強さを欠く展開となり、特に新興国の株式市場は軟調な展開となりました。

為替：【利上げ観測が一段と強まったドルが一段と上昇し、金融緩和の長期化観測が強まったユーロや円は対ドルで下落】

利上げペースが加速すると見方が強まったドルが引き続き上昇し、金融緩和の長期化観測を背景にユーロは軟調な展開となりました。円は日本銀行が金利上昇を抑制する方針を示す中、リスク選好が強まる局面で下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでのご購入などによりご購入をいただいた一方で、受益者の皆様からのご解約が高水準となったことから、新規の投資を行っていません。なお、現金比率は前月から低下し、月末時点で 1.0% となっております。

ファンドマネジャーからの一言

12 月は、主要産油国が原油の減産で合意し、原油価格が上昇したことを受けて、エネルギーセクターの株式が上昇し、トランプ次期政権による規制緩和への期待が高まっていることを受けて金融セクターの株式が上昇しましたが、当ファンドの組入れファンドは、長期的な視点で本質的価値を見極めることが難しいことを理由としてこれらのセクターの株式をあまり保有していないこともあり、結果として、ほとんどの組入れファンドの騰落率が参考指数やベンチマークを下回りました。

しかし、当社では、次にどの株式が上がるかといった価格の予想を正確に行うことは不可能であると認識しており、どのような状況においても、短期的な価格の動きを追いかけることなく、調査により投資対象の本質的価値を見極めて、現在の価格が魅力的と考えられる銘柄への投資を継続することが、長期的な資産の成長に役立つものと考えております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆さまの長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2016 年 12 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	16,833円
純資産総額	380.5億円

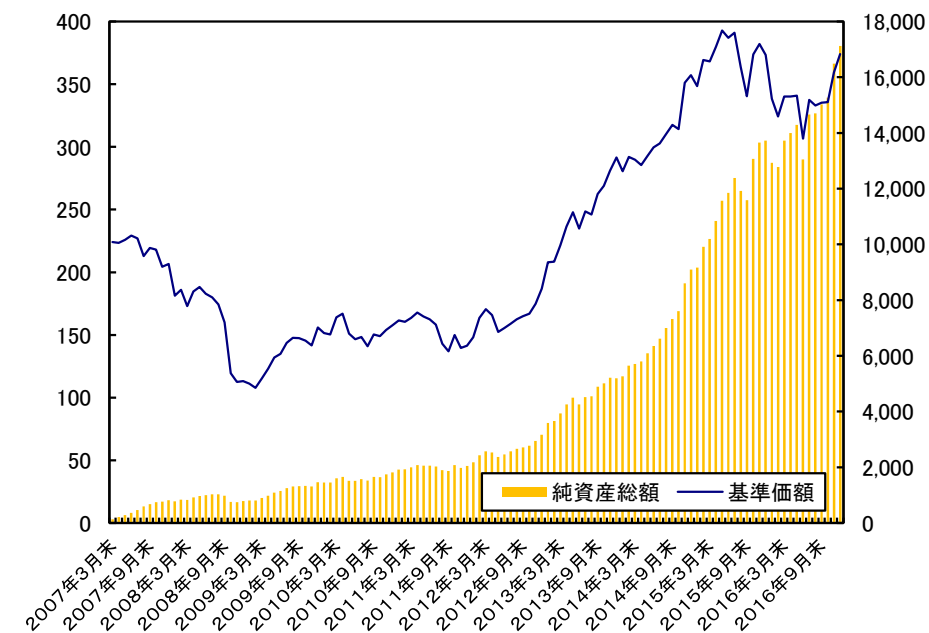
設定来騰落率	68.33%
過去1ヶ月間の騰落率	4.07%
過去6ヶ月間の騰落率	22.01%
過去1年間の騰落率	0.18%
過去3年間の騰落率	28.28%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2016 年 12 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,933	2015年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

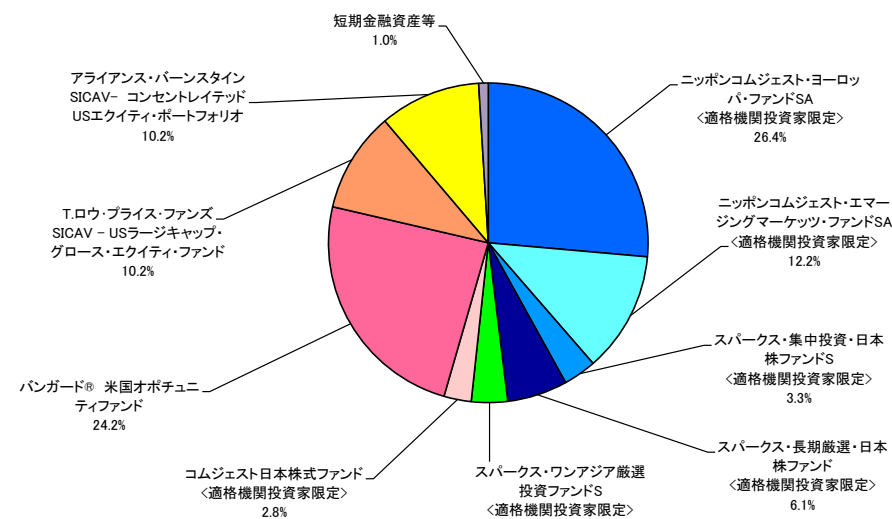
セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2016 年 12 月 30 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	26.4%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.2%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.3%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.1%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.7%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.8%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	24.2%
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	10.2%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.2%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

資産配分状況(2016年12月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.49%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2016年11月30日現在）

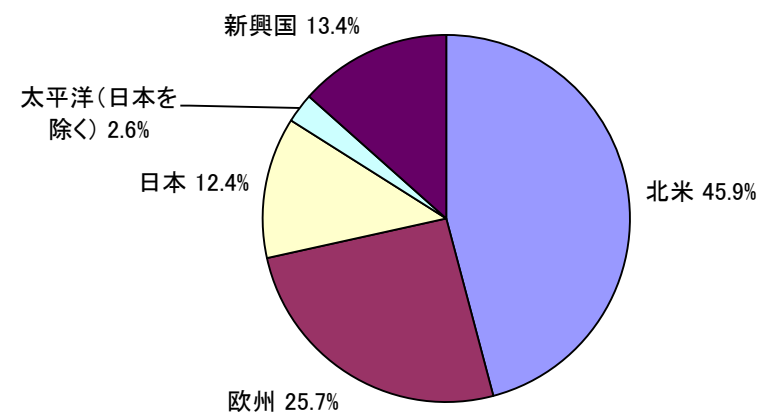
国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	45.8%	54.0%	-8.2%
日本	12.4%	7.9%	4.5%
フランス	7.6%	3.2%	4.5%
中国	4.5%	2.9%	1.6%
スイス	4.3%	2.8%	1.5%
スペイン	3.7%	1.0%	2.8%
デンマーク	2.7%	0.5%	2.2%
ドイツ	2.4%	2.9%	-0.5%
インド	1.8%	0.9%	0.9%
香港	1.8%	1.1%	0.6%
イギリス	1.6%	5.9%	-4.2%
ブラジル	1.6%	0.8%	0.8%
南アフリカ	1.3%	0.7%	0.5%
台湾	1.2%	1.3%	-0.1%
韓国	1.1%	1.5%	-0.4%
メキシコ	0.8%	0.4%	0.4%
イタリア	0.8%	0.6%	0.2%
スウェーデン	0.8%	0.9%	-0.1%
アイルランド	0.6%	0.2%	0.5%
オーストラリア	0.6%	2.4%	-1.8%
オランダ	0.6%	1.1%	-0.5%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.5%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.0%
シンガポール	0.3%	0.4%	-0.2%
チリ	0.1%	0.1%	0.0%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
タイ	0.1%	0.2%	-0.2%
インドネシア	0.1%	0.3%	-0.2%
ルクセンブルグ	0.1%		0.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。
*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

販売用資料
2017.1.6

業種別投資比率

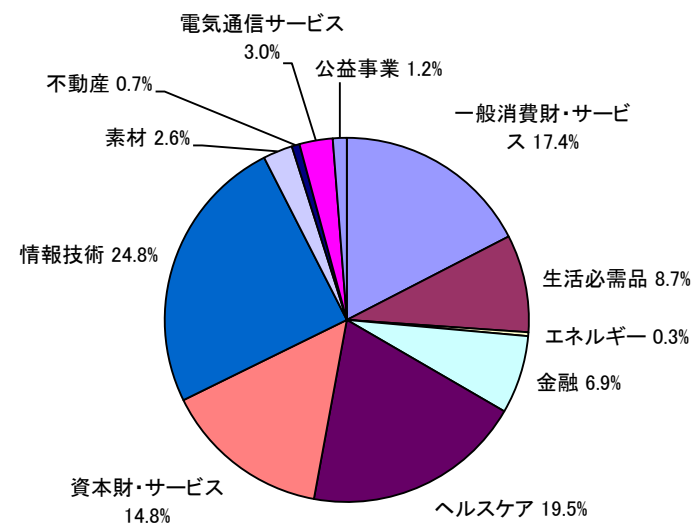
※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	17.4%	12.3%	5.1%
生活必需品	8.7%	9.5%	-0.8%
エネルギー	0.3%	7.2%	-6.8%
金融	6.9%	18.5%	-11.6%
ヘルスケア	19.5%	11.1%	8.5%
資本財・サービス	14.8%	10.8%	4.1%
情報技術	24.8%	15.7%	9.0%
素材	2.6%	5.2%	-2.6%
不動産	0.7%	3.1%	-2.4%
電気通信サービス	3.0%	3.5%	-0.6%
公益事業	1.2%	3.1%	-1.9%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%と異なる場合があります。

2016年9月1日から、世界産業分類基準（GICS）で、「金融」に分類されていた「不動産」が独立して分類されましたので、11分類で表示しております。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%と異なる場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート販売用資料
2017.1.6

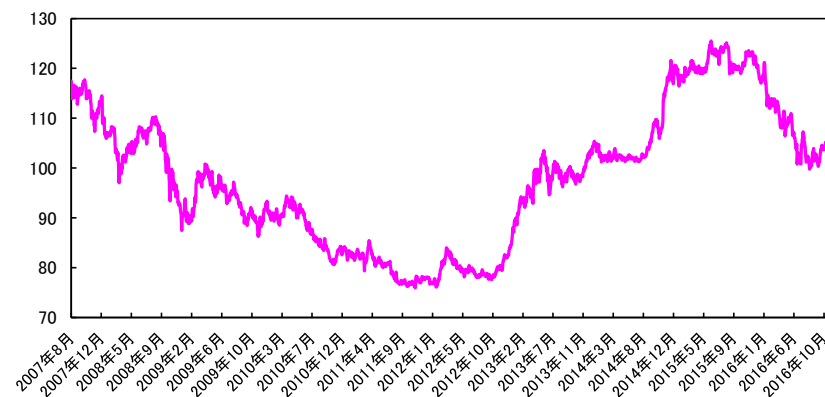
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年1月29日	120.87
2016年2月29日	113.62
2016年3月31日	112.68
2016年4月28日	109.75
2016年5月31日	110.94
2016年6月30日	102.91
2016年7月29日	104.42
2016年8月31日	103.18
2016年9月30日	101.12
2016年10月31日	104.86
2016年11月30日	112.42
2016年12月30日	116.49
変化率（組入れ）	-0.81%
変化率（12月度）	3.62%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2016年12月30日までの為替レートの推移



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 12 月 30 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	179.7
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	147.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	302.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	332.4
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	88.6
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	105.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	270.2
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	268.3
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	103.4

2016 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 2016 年 12 月 30 日現在の値（12月の動き）

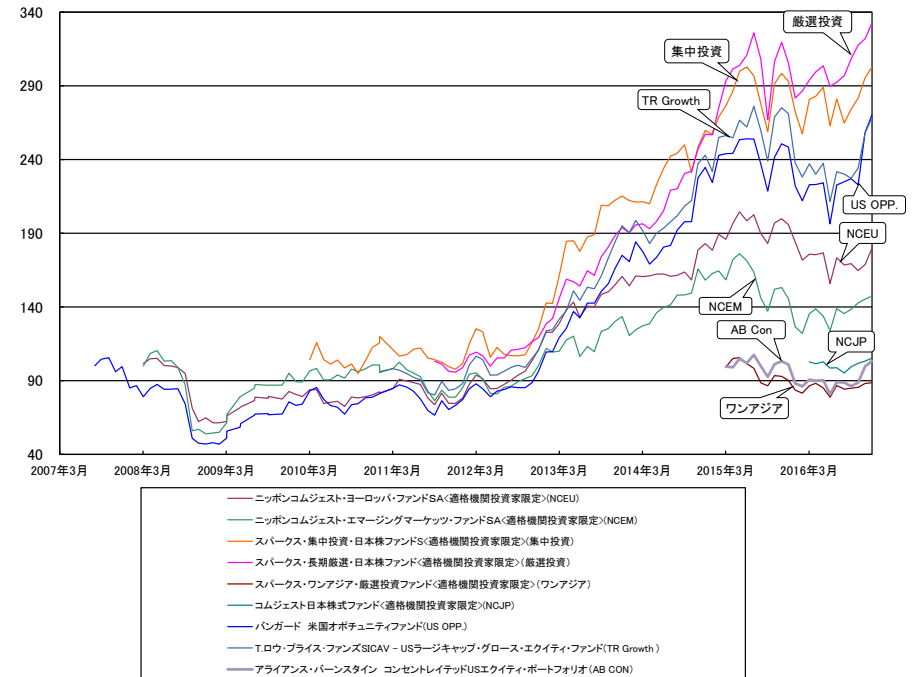
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	106.5
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	101.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	102.4
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	103.3
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	100.5
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	101.9
バンガード 米国オポチュニティファンド	104.6
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	104.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	103.8

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月12日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、T.ロウ・プライス・ファンズSICAV・USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは2011年3月15日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV・コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ（クラスI）は2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）



セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

12月度の騰落率は、日経平均株価の+4.4%、東証株価指数（TOPIX）の+3.3%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+3.8%でした。11月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は14銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	95.8%
現金・その他	4.2%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	17.10%
2	化学	16.43%
3	卸売業	14.31%
4	その他製品	12.85%
5	情報・通信業	10.32%

組入上位10銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
アシックス	その他製品
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

12月度の騰落率は+2.8%でした。11月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、11月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は32銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.3%
現金・その他	5.7%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	17.20%
2	不動産業	13.46%
3	機械	11.92%
4	卸売業	8.75%
5	食料品	7.51%

組入上位10銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
オープンハウス	不動産業
SRAホールディングス	情報・通信業
レンゴー	パルプ・紙
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
TPR	機械
エフピコ	化学
阪和興業	卸売業
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

販売用資料
2017.1.6

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

12月度の騰落率は、日経平均株価の+4.4%、東証株価指数（TOPIX）の+3.3%に対しコムジェスト日本株式ファンドは+2.4%でした。12月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は39銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.8%
短期金融資産など	3.2%

組入上位10銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.8%
2	キーエンス	情報技術	日本	4.4%
3	ファナック	資本財・サービス	日本	4.0%
4	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.9%
5	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.9%
6	村田製作所	情報技術	日本	3.6%
7	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.3%
8	ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.2%
9	シマノ	一般消費財・サービス	日本	3.2%
10	ドンキホーテホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

12月度の騰落率は、MSCIアジア太平洋（日本を除く）インデックス（円建て換算）*の+1.7%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドSは-0.3%でした。11月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位10銘柄は下記の通りです。また、11月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は48銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	91.0%
現金・その他	9.0%

国別株式投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	業種	比率(%)
1	香港	28.20%	1 資本財・サービス	17.31%
2	オーストラリア	14.41%	2 情報技術	13.99%
3	韓国	10.92%	3 一般消費財・サービス	13.21%
4	台湾	9.73%	4 金融	12.25%
5	中国	8.71%	5 公益事業	11.26%
6	シンガポール	6.61%	6 電気通信サービス	8.67%
7	フィリピン	3.34%	7 生活必需品	7.58%
8	タイ	1.84%	8 不動産	3.47%
9	インドネシア	1.77%	9 ヘルスケア	1.88%
10	アメリカ合衆国	1.62%	10 素材	1.35%
11	ルクセンブルグ	1.54%		
12	マレーシア	1.22%		
13	インド	1.06%		

組入上位10銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GUANGDONG INVEST	公益事業
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCIアジア太平洋（日本を除く）インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCIアジア太平洋（日本を除く）インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

12 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+1.8%に対し、米国オポチュニティファンドは+1.1%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 11 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、11 月末時点の組入銘柄数は 207 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2016 年 9 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	4.4%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.0%
3 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	3.5%
4 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.6%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.5%
6 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.0%
7 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	1.9%
8 Charles Schwab Corp.	金融	1.9%
9 Biogen Inc.	ヘルスケア	1.8%
10 Flex Ltd	情報技術	1.8%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	30.4%
2 ヘルスケア	27.1%
3 資本財・サービス	18.7%
4 一般消費財・サービス	12.8%
5 金融	7.1%
6 電気通信サービス	1.4%
7 素材	0.9%
8 生活必需品	0.8%
9 エネルギー	0.6%
10 不動産	0.0%
11 公益事業	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

12 月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の+1.1%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは-0.4%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 63 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：44.8%）

銘柄	業種
Alphabet	情報技術
Amazon.com	一般消費財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	ヘルスケア
Facebook	情報技術
Microsoft	情報技術
Morgan Stanley	金融
Priceline	一般消費財・サービス
Qualcomm	情報技術
Visa	情報技術

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	31.0%
2 一般消費財・サービス	26.3%
3 ヘルスケア	20.0%
4 資本財・サービス	9.9%
5 金融	7.6%
6 生活必需品	1.7%
7 電気通信サービス	1.0%
8 素材	0.8%
9 不動産	0.3%
10 エネルギー	0.0%
11 公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

12 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の+1.8%、ラッセル 1000 グロース指数の+1.1%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+0.4%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 / アルファベット順 (上位 10 銘柄の合計 : 58.90%)

	銘柄	業種	組入比率
1	Charles Schwab	金融	8.41%
2	Priceline	一般消費財・サービス	6.43%
3	Amphenol	情報技術	6.28%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	6.15%
5	Celgene	ヘルスケア	6.05%
6	Quintiles IMS Holdings	ヘルスケア	5.50%
7	Apple	情報技術	5.07%
8	Automatic Data Processing	情報技術	5.03%
9	Ecolab	素材	5.02%
10	Alphabet	情報技術	4.96%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	27.72%
2	一般消費財・サービス	27.42%
3	ヘルスケア	22.59%
4	金融	8.41%
5	素材	5.02%
6	資本財・サービス	4.84%
7	生活必需品	4.00%
8	エネルギー	0.00%
9	不動産	0.00%
10	電気通信サービス	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA ＜適格機関投資家限定＞

12 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+8.5% に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+5.8%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 31 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.8%
短期金融資産など	4.2%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.4%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.1%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.5%
4	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	5.1%
5	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.7%
6	L' OREAL	生活必需品	フランス	3.9%
7	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.8%
8	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	3.7%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	3.6%
10	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	3.3%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA ＜適格機関投資家限定＞

12 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+3.6%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+1.4%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.6%
短期金融資産など	4.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.0%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.7%
3	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.4%
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	4.2%
5	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.5%
6	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.3%
7	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	3.3%
8	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.1%
9	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.0%
10	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	金融	ブラジル	2.8%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

販売用資料
2017.1.6

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

④T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑥スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑦スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑧アライアンス・パーンスタイン SICAV コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑨スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑩コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配：決算時 (年 1 回) に収益分配方針に基づき、分配を行います。(基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。) 当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額 (法人の場合は個別元本超過額) に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。